

## 日誌 (昭和32年8月)

## 【国内】

- 1日 ○政府、フィリピン共和国との貿易につき米ドルによる現金決済方式を実施
- 12日 ○政府、IMFから米貨50万ドル買入れ実施  
○為銀、米ドル・ユーザンスおよび現地貸付各申合せ金利をそれぞれ年利 $\frac{1}{4}$ %引上げ決定  
○全銀協融資自主規制委員会、融資自主規制の改訂強化を決定  
○全銀協、傘下協会あてにインターバンク再割引金利の自粛に関し通知
- 13日 ○大蔵省、フランス・フランの裁定相場などの建方を改訂実施
- 14日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付の利率引上げ(現行日歩9厘を9厘5毛へ)
- 15日 ○為銀、米ドル・ユーザンスおよび現地貸付各申合せ金利を年利 $\frac{3}{8}$ %引上げ  
○農林省、本年産麦の推定実収高を発表(全府県2,753万石)
- 16日 ○政府、ワシントン輸出入銀行からの農産物借款契約につき調印(借款金額115百万ドル)
- 19日 ○為銀、米ドル・ユーザンスおよび現地貸付各申合せ金利を年利 $\frac{1}{4}$ %引上げ  
○大蔵省、預貯金金利などの特利自粛の徹底につき各金融団体あて通牒
- 21日 ○本行、アメリカ合衆国、フランス共和国、オランダ王国各通貨表示外国為替引当貸付の利率引上げ
- (米ドル分現行日歩9厘5毛を1銭5毛へ、フランス・フラン分1銭2厘を1銭4厘へ、オランダ・ギルダー分1銭を1銭2厘へ)
- 21日 ○農林省、「農林水産業の現状と問題点」(農林水産白書)を発表
- 22日 ○通産省、共産圏向け禁輸品目を公表
- 24日 ○農林省、本年産米売渡予約申込数量を2,985万石と発表
- 27日 ○日本原子力研究所、第1号炉の臨界実験に成功
- 28日 ○本行、アメリカ合衆国、連合王国各通貨表示外国為替引当貸付の利率引上げ(米ドル分現行日歩1銭5毛を1銭へ、英ポンド分1銭5毛を1銭1厘へ)
- 30日 ○政府、経済企画庁の「今後の経済見通し」を閣議了解、「昭和33年度経済運営の基本態度」を決定  
○為銀、米ドル・ユーザンス申合せ金利を年利 $\frac{3}{8}$ %引上げ(当月中4度目、改訂後金利6.375%以上)  
○政府、生ゴムなど自動承認制8品目につき輸入担保率を引下げ(現行現金25%を5%へ)
- 31日 ○政府、本年度地方交付税(普通交付税)の配分額を決定  
○農林省、当月15日現在の本年水陸稲作柄概況を発表(予想収穫高7,619万石)  
○日華本年度貿易計画調印(東京において)

## 【海外】

- 1日 ○西ドイツ、ブンデス・バンク発足
- 2日 ○ソ連、住宅建設計画を発表
- 6日 ○パンカーズ・トラスト・カンパニー、プライム・レート $\frac{1}{2}$ を4%より4.5%へ引上げ
- 9日 ○フィラデルフィア、シカゴ、ミネアポリス、カンサス・シティーの4連銀、公定歩合を引上げ(3%より3.5%へ)  
○ブンデス・バンク、非居住者預金の支払準備率引上げ(要求払債務30%、定期債務20%)
- 10日 ○フランス・フラン実質的切下げ(対ドル350フランより420フランへ)
- 12日 ○フランス銀行、公定歩合を4%より5%に引上げ  
○英国、物価・生産性・所得委員会委員を任命
- 13日 ○ボストン、ダラス、アトランタの3連銀、公定歩合を引上げ  
○インドネシア、旅行者向けルピア交換レートを切下げ
- 13日 ○インド準備銀行、外貨準備限度を40億ルピーから30億ルピーに引下げた旨発表
- 14日 ○アイゼンハウアー大統領、本年度対外援助支出権限法に署名
- 15日 ○オランダ銀行、公定歩合を4.25%から5%に引上げ、16日より実施
- 16日 ○サンフランシスコ連銀、公定歩合を引上げ  
○米州経済機構会議、ブエノスアイレスにて開会
- 20日 ○リッチモンド連銀、公定歩合を引上げ
- 21日 ○セントルイス連銀、公定歩合を引上げ
- 23日 ○ニューヨーク、クリーブランドの2連銀、公定歩合を引上げ  
○ブンデス・バンク、輸出手形再割引停止措置を公表
- 26日 ○サウジ・アラビア、世銀およびIMFへ加盟
- 27日 ○フランス、物価凍結令発令
- 31日 ○マラヤ連邦独立